

2025 年の景気見通しに対する山形県内企業の意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面が 7.5%

2 年ぶりに 1 割を下回る

～ 人手不足への対応に加え、消費拡大策が焦点に ～

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要と人出の増加から好調を維持した観光産業、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

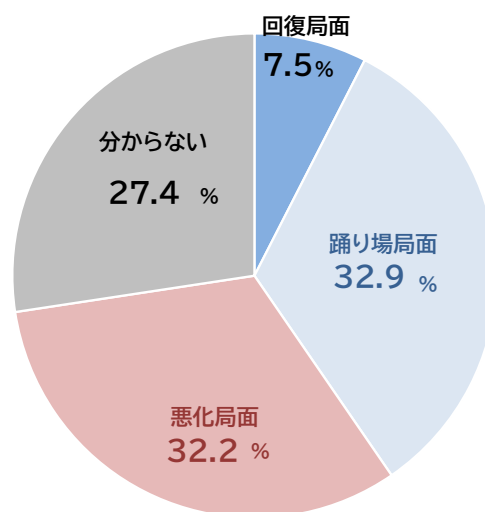
そこで、帝国データバンク山形支店では、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は山形県内 307 社で、有効回答企業数は 146 社（回答率 47.6%）。

なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp>) のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

2025 年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業146社

調査結果（要旨）

- 2025 年の景気見通し、「回復」局面（7.5%）、「踊り場」局面（32.9%）は 2024 年の景気見通しからそれぞれ低下。他方、「悪化」局面（32.2%）は 7.8 ポイント上昇。
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格（の上昇）」（53.4%）で前年から 10.0 ポイント低下（複数回答 3 つまで）。「金利（の上昇）」（21.9%、前年比 10.4 ポイント増）、「米国経済」（18.5%、同 10.9 ポイント増）が前年より急増。
- 今後の景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」（43.8%、前年比 2.0 ポイント減）が前年 1 位の「人手不足の解消」（43.2%、同 5.7 ポイント減）を抜いてトップ（複数回答）となった。

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 7.5%で 2 年ぶりに 1 割を下回る

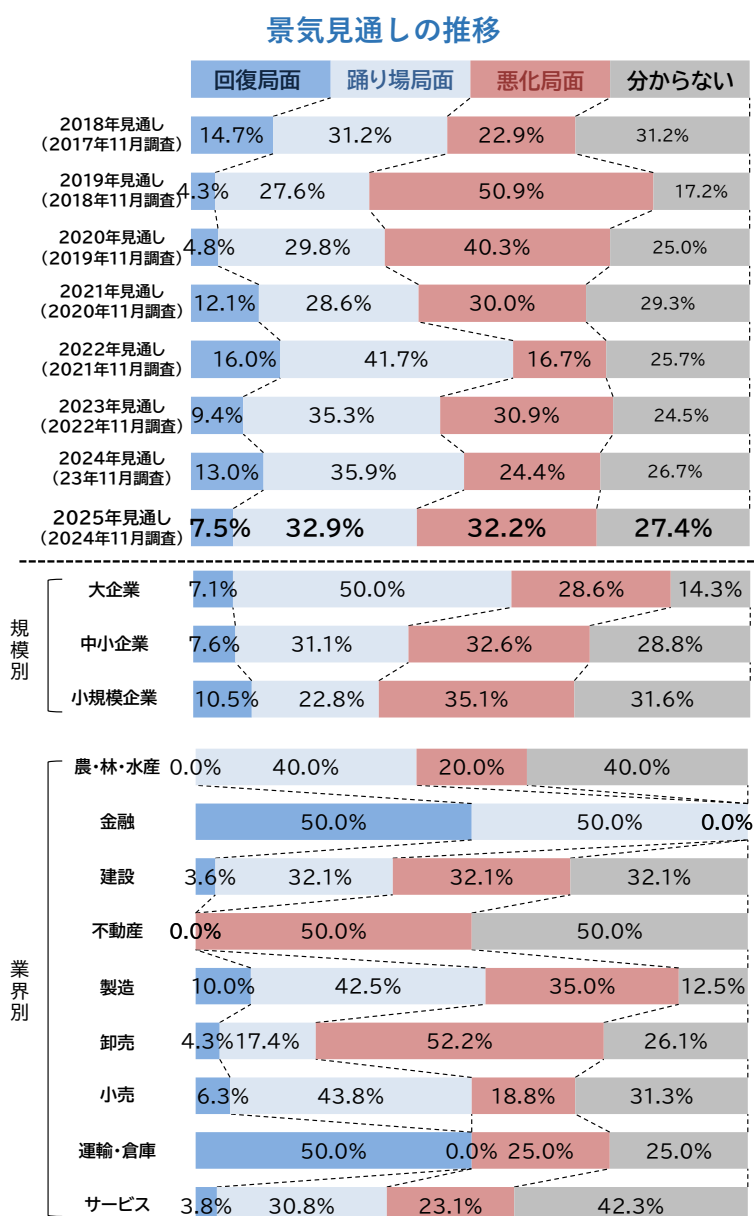
2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 5.5 ポイント減の 7.5%となり、2 年ぶりに 1 割を下回った。また、「踊り場」局面は 32.9%（前年比 3.0 ポイント減）と 4 年連続で 3 割を上回った。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 7.8 ポイント増の 32.2%だったほか、「分からない」（27.4%、前年比 0.7 ポイント増）も前年を上回った。

規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（7.1%）が『中小企業』（7.6%）より 0.5 ポイント低く、『小規模企業』（10.5%）が最も高くなった。また、「踊り場」局面では『大企業』（50.0%）が『中小企業』（31.1%）を 18.9 ポイント上回った。

一方で、「悪化」局面では『大企業』（28.6%）が『中小企業』（32.6%）より 4.0 ポイント低かった。規模が小さくなるほど「悪化」局面の割合が高くなった。

業界別でみると、「回復」局面では『金融』や『運輸・倉庫』が 50.0%で高く、「悪化」局面では『卸売』（52.2%）と『不動産』（50.0%）が 50%を超えるなど業界毎に大きな温度差が示される結果となった。



2. 2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格」が依然トップ。「金利」「米国経済」が急上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 53.4%（前年比 10.0 ポイント減）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（41.1%、同 0.6 ポイント増）や「物価上昇（インフレ）」（38.4%、同 8.6 ポイント増）、「為替（円安）」（23.3%、同 4.2 ポイント減）が続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（21.9%、同 10.4 ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任したことによる政策転換への不安感などから「米国経済」（18.5%、同 10.9 ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

2025 年の懸念材料

（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 53.4	63.4	(1)
2	人手不足	41.1	40.5	(2)
3	物価上昇(インフレ)	↑ 38.4	29.8	(3)
4	為替(円安)	23.3	27.5	(4)
5	金利(の上昇)	↑ 21.9	11.5	(8)
6	米国経済	↑ 18.5	7.6	(11)
7	2024年問題	13.7	15.3	(6)
8	中国経済	11.6	9.9	(10)
9	2025年問題	9.6	-	-
10	消費税制	7.5	6.1	(12)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業146社。2023年11月調査は131社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」に代わって「中小企業向け支援策の拡充」がトップへ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」（43.8%、前年比 2.0 ポイント減）が「人手不足の解消」（43.2%、同 5.7 ポイント減）を抜いてトップ（複数回答、以下同）となった。

また、いま議論が行われている“103 万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」（41.8%）が前年より 10.5 ポイント上昇したほか、「原材料不足や価格高

今後の景気回復に必要な政策

（上位 10 項目、複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	中小企業向け支援策の拡充	43.8	45.8	(2)
2	人手不足の解消	↓ 43.2	48.9	(1)
3	個人向け減税	↑ 41.8	31.3	(6)
4	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 33.6	45.8	(2)
5	個人消費の拡大策	32.9	34.4	(4)
6	法人向け減税	↑ 32.2	26.0	(8)
7	所得の増加	↓ 25.3	32.8	(5)
8	地方創生(地方への税源移譲など)	↑ 24.0	15.3	(15)
9	公共事業費の増額	22.6	23.7	(9)
9	雇用対策	22.6	26.7	(7)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業146社。2023年11月調査は131社

騰への対策」(33.6%)、「個人消費の拡大策」(32.9%)、「法人向け減税」(32.2%) も 3 割台で続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」「法人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が前年調査より減少し、「踊り場」局面とみる企業が 4 年連続で 3 割を超えた。他方、「悪化」局面は前年より増加となり 3 割を超えているほか、「分からない」も 4 社に 1 社を超えるなど、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」が前年の 6 割台から 5 割台に減じながらもトップとなり、「人手不足」が 4 割台で続いた。ほかにも、「金利（の上昇）」と「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」と「人手不足の解消」に加えて、「個人向け減税」「個人消費の拡大策」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそう。

〈参考〉企業からのコメント

- 石破政権やトランプ政権に対する不安。世界情勢の不安定感や先行きが見えないなかで消費意欲がわくのか疑問で、地方は不景気からなかなか抜け出せないと予想。(小売)
- 人件費や仕入価格の高騰に加え、働き方改革で更なる人手不足の傾向が続くと感じている。(卸売)
- 米国のトランプ新大統領がいかなる政策に出るか。カーボンニュートラルや貿易問題等、予測できない。しかし、日本にも間違いなく影響が出ると見る。(小売)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。